

都議会だより

東京都議会広報課

平成25年(2013年)2月2日発行

☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779

http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

本号の主な内容

- 2～3面 ☆平成24年第4回定例会 代表質問(要旨)／一般質問(要旨)
 ☆常任委員会委員名簿 ☆議会運営委員会委員名簿
 ☆オリンピック・パラリンピック招致特別委員会委員名簿
 ☆「常任委員会」「議会運営委員会」「特別委員会」とは
 ☆防災対策特別委員長報告(要旨)
- 4面 ☆平成23年度各会計決算特別委員長報告(要旨)
 ☆平成23年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)
 ☆各会派等の議案への賛否 ☆国会・政府への意見書
 ☆新議員紹介 ☆会派等構成変わる
 ☆平成25年第1回定例会の予定



高尾梅郷・旧甲州街道沿い木下沢梅林(八王子市)

平成24年第4回

定例会日程

【会期7日間】

11月30日	本会議 (開会)	○会期の決定 ○代表質問(3会派3人) ○一般質問(3会派5人) ○議案等の委員会への付託 ○条例案件の議決等
12月 3日	常任 委員会	○付託議案の審査等
6日	本会議 (閉会)	○議案の議決等



平成24年第4回定例会は、知事不在のため、知事代理の副知事によって招集され、11月30日から12月6日まで7日間の会期で開催されました。

初日の11月30日には、各会派の8人により防災対策など都政全般に対する代表・一般質問が行われました。そして、質問終了後、知事提出議案39件が所管の常任委員会に付託されたほか、条例案7件が原案のとおり可決されました。

12月3日は、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が行われました。

最終日の12月6日には、討論・採決等が行われ、知事提出議案39件が所管の常任委員会の報告のとおり原案可決又は承認され、たほか、平成23年度の各決算が、各会計及び公営企業会計決算特別委員会の報告のとおり、それぞれ認定議決されました。さらに、防災対策特別委員会の調査結果が同委員会の報告のとおり議決されました。また、議員提出議案では、「ゴルフ場利用税の見直しに関する意見書」及び決議1件が可決され、閉会となりました。

平成24年第4回定例会の概要

審議した案件とその結果

●本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

条例……………33件(可決)
 契約……………5件(可決)
 事件……………6件(可決)
 専決……………2件(承認)

〈議員提出議案〉

意見書……………1件(可決)
 決議……………1件(可決)

●前回の定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

平成23年度各会計決算…認定
 平成23年度公営企業各会計決算…認定

●決定した陳情

陳情 10件
 採 択 3件
 不採 択 7件

可決した主な案件

◆職員の給与に関する条例・東京都の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例・東京都の一般職の任期付研究員の採用及び給与の特例に関する条例・職員の退職手当に関する条例・職員の旅費に関する条例・学校職員の給与に関する条例・東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例 (一部改正)

東京都人事委員会の勧告等を踏まえ、所要の改正を行うものです。

◆東京都児童相談所条例・東京都教育相談センター設置条例 (一部改正)

東京都子供家庭総合センターが開設されることに伴い、東京都児童相談センター及び東京都教育相談センターの位置を改めるものです。



今、ニッポンにはこの夢の力が必要だ。
 2020年 オリンピック・パラリンピックを日本で!



代表質問

(要旨)

【11月30日】



大塚たかあき

(民主党)

スマートエネルギー都市実現を
五輪開催ボランティアの育成を

〈防災対策〉①木造住宅の耐震診断、耐震改

修助成制度の適用対象地域を拡大せよ。②分

譲マンション耐震化へ啓発隊派遣の拡充を。

都市整備局長 ①道路閉塞や延焼による被害

の危険性高い整備地域に的を絞り重点的に助

成。②先行実施の経験踏まえて工夫し本格実

施。体制が整った区市から順次取組を進める。

〈環境施策〉①スマートエネルギー都市実現

に向けた展開は。②24年度末の補助事業終了

後、住宅への太陽光発電の普及促進へ所見は。

環境局長 ①事業所や家庭への賢い節電、省

エネの定着や自立分散型エネルギーの拡大等

の取組を並行して推進。②設置コストの問題

は大幅に改善。今後はアフターケアや相談窓

口の充実等安心して設置できる仕組みを構築。

〈アジアヘッドクォーター特区〉①各エリア

の差別化図り特色ある特区を構築せよ。②他

の国内総合特区と協力的な取組の推進を。

知事本局長 ①地域特性生かした将来像の実

現に向け、誘致・集積を進めていく。②共通

課題の解決に向け国際戦略総合特区間連絡会

議を活用し、協力的な取組を築き相乗効果高め

る。〈2020年オリンピック・パラリンピック

招致〉開催決定後早期に募集を開始し、大会

までに資質豊かなボランティアを育成すべき

スポーツ振局長 若者から高齢者まで参加でき

るようプログラムを工夫し活動の場等を検討。

〈アジアヘッドクォーター特区〉東京が新た

な外国企業誘致プロジェクトを実施するエリア

アジア地域の業務統括拠点や研究開発拠点のよ

う一層の集積を目指し、大胆な規制緩和や手厚

い税制・財政・金融支援を総合的に実施する。

*HIV…ヒトパロックスウイルス (Human

Papillomavirus) の略。主に皮膚や粘膜に感

染するウイルスで、100種類以上あることが約



東村邦浩

(公明党)

被災地応援ツアーを継続せよ
税制で創業や事業転換の支援を

〈被災地支援〉①風評被害に苦しむ福島県の

観光産業のため、被災地応援ツアーの継続を。

②防災教育推進のため、教員の被災地訪問や

生徒同士の相互交流を更に進めよ。③スポー

ツを通じた支援の成果と今後の取組は。

教育長 ②教員43名と指導主事等63名が訪問。

都立高3校が現地の高校と交流。今後も継続

して成果等紹介し、防災教育の充実を図る。

産業労働局長 ①福島県への送客につながる

応援ツアーを、今後も様々な観点から検討。

スポーツ振局長 ③交流事業の拡大やアスリート

派遣等、今後も支援の充実に向け取り組む。

〈中小企業支援〉創業支援や事業転換の設備

投資促進には税制面の優遇策が必要。見解は。

産業労働局長 貴重な提言として受け止め、

引き続き効果的な支援に取り組んでいく。

〈若年者雇用〉29歳以下の職業紹介にも民間

の就職支援会社を活用すべき。見解は。

産業労働局長 東京しごとセンターでは23年

度から民間事業者が開拓した求人情報の提供

等を実施。今後も、きめ細かい支援を展開。

〈高齢者等支援〉①医療・介護サービス付き

高齢者向け住宅の早期整備を。②国のバリア

フリーガイドライン見直しの周知や都のマニ

ユアル改訂等、施設の転倒事故防止対策を。

福祉保健局長 ①モデル事業を詳細に検証し、

地域特性を踏まえた整備促進等を検討。②連

絡協議会等を通じ事業者等にガイドラインを

周知。施設整備マニュアルは25年度改訂予定。

〈私学振興〉①経常費補助をはじめ継続的な

拡充を。②私学独自の留学制度を支援すべき

生活文化局長 ①経常費補助を中心に耐震化

助成等幅広い施策を活用。②長期留学の取組

を促進するため、効果的な支援策を構築。

15種類が子宮頸がんの原因となると言われている。

*MICE…企業等の会議 (Meeting)、企業等の報

奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際会議 (Co

nvention)、イベントや展示会 (Event Exhibit

ion) の頭文字で、多くの集客交流が見込まれる「

ビジネスイベント」等の総称。

*IR…Integrated Resort の略。国が検討してい



畔上三和子

(日本共産党)

福祉と暮らしを立て直し
教育、防災対策拡充する都政へ

〈高齢者福祉〉特養ホーム等の介護施設、グ

ループホームの整備を抜本的に促進すべき。

福祉保健局長 都有地の貸し付けや補助加算

等、多様な手法を活用し整備促進図っている。

〈小中学校の少人数学級〉教育効果を認めた

ならば、都独自に拡充すべきではないか。

教育長 画一的でなく各学校の実情に即した

最適な方策を選択できる制度を実施し、維持。

〈防災〉防潮堤や閉じない危険性のある16カ

所の水門等をいつまでに耐震整備するのか。

東京都技監 具体の整備計画の策定作業中。

安全性確保のため耐震対策を早期に推進する。

東京都議会自由民主党は、知事

が不在のため、本会議での質問

を行いませんでした。

一般質問

(要旨)

【11月30日】



尾崎大介

(民主党)

家庭的保育事業の推進へ取組を
外資の買い占めから森林を守れ

〈家庭的保育事業〉家庭的保育や小規模保育

の量的補充等事業の推進に向け都の取組は。

福祉保健局長 今後も都と区市町村の取組が

生かされる仕組みとなるよう国に働きかける。

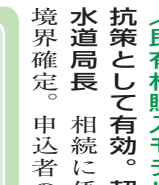
〈空き家対策〉グループ保育や母子家庭共同

住宅等へ活用できる方策について所見を。

都市整備局長 空き家活用モデル事業の対象

には子育て世帯も想定。子育てを助け合いな

がら安心な暮らしを実現する等の効果も期待。



田の上いくこ

(民主党)

有効な子宮頸がん検診の検討を
若年性認知症の支援体制構築を

〈子宮頸がん〉細胞診とHPVの併用検診導

入事例を研究し有効な検診のあり方の検討を。

福祉保健局長 国の指針で2年に1回細胞診

を実施。HPV検査の実施は国の動向を注視。

〈若年性認知症〉社会参加活動を主とする居

場所づくりが必要。支援体制を構築すべき。

福祉保健局長 モデル事業の成果を踏まえ総

合支援センター開設。課題を推進会議で検討。

〈液状化対策〉被災した家屋を修復すると損

耗減点補正率は適用されない。被災した土地

が与える影響を考慮した上で家屋の評価を。

主税局長 都は総務大臣が定める固定資産評

価基準及び総務省通知等に基づき適切に対応。



伊藤ゆう

(民主党)

外国人の起業環境整備を進めよ
長期雇用へ繋ぐ緊急雇用対策を

〈外国人起業家の住居確保〉起業を支援する

ためには生活基盤の確保が必要。所見は。

都市整備局長 宅地建物取引業者への普及啓

発や外国人への住まい方ルール等の情報提供

を実施。引き続き居住機会の確保に努める。

〈臨海地域〉MICE拠点としてIR誕生を

期待。目玉となるカジノについて国の動向は。

知事本局長 超党派の国会議員がカジノ法案

の成立目指し各党で検討中。都は動向を注視。

〈緊急雇用創出事業〉より投資効果が長く長

期雇用に結び付く事業が検討されるべき。

産業労働局長 国が定める実施要件に基づき

事業を実施。安定的雇用につながるよう支援。

事業を実施。安定的雇用につながるよう支援。

事業を実施。安定的雇用につながるよう支援。

事業を実施。安定的雇用につながるよう支援。



星ひろ子

(ネット・み)

被害想定自力脱出困難者の
減少に向け区市町村と連携を

〈防災〉震災時の自力脱出困難者を減少させ

るため、区市町村と連携し実効性ある対策を。

総務局長 地域防災計画に基づき、連携して

様々な対策を講じている。今後も着実に推進。



くりした善行

(東京維新)

公務員の非合理的な再就職は問題
天下りの根絶へ抜本的な対策を

〈職員の外郭団体への再就職〉合理的な再就職

と非合理的な再就職の線引きを示し徹底遵守を。

総務局長 人材バンクで幹部職員の再就職情

報を公表。透明性等向上の観点で不断に検証。

年・年度の表示 質問・答弁部分の年または

年度の元号は「平成」を省略しています。

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果

を記録・編集したもので、会期・委員

会終了後、おおむね30～50日(土日及

び休日を含みます)後に発行されます。

都議会図書館(都議会議事堂2

階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁

舎3階)や都内主要公立図書館、都議

会ホームページでご覧になれます。

〈問い合わせ先〉都議会 議事課

☎03-5320-7146

インターネット中継及び録画映像のご案内

都議会ホームページでは、本会議の

模様をインターネット中継しています。

また、録画映像もご覧いただけます

ので、ぜひ利用ください。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課

☎03-5320-7126

都議会ホームページのご案内

主な
掲載内容

- 都議会の紹介 ●議長の活動 ●議員名簿
- 本会議・委員会の予定 ●会議録検索 ●提出議案と議決結果
- 傍聴・見学 ●インターネット中継(ライブ・録画)
- みんなの都議会(キッズページ)

ホームページアドレス <http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>都議会
e-News

メールマガジン「都議会e-News」は、定例会、臨時会の開会予定や「都議会だより」の発行案内、都議会提供テレビ番組のお知らせなど最新情報をお送りしています。配信を希望される方は都議会ホームページから登録できます。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課 ☎03-5320-7126

「都議会だより」
点字版・テープ版のご案内

「都議会だより」は、目の不自由な方のために、点字版(エンボス式)やテープ版を発行しております。ご希望の方またはお知り合いで希望する方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課 ☎03-5320-7126

本会議を傍聴するには

傍聴券は、本会議当日の12時(開会予定時刻の1時間前)から先着順に1人1枚ずつお配りいたします。都議会議事堂2階の受付までお越しください。傍聴席は、聴覚障害の方のための難聴者補助設備(磁気ループ)を設置しています。なお、車椅子の方のためのスペースもご用意しています。

また、小さなお子様(満1歳から小学校就学前までの幼児)がいいらっしゃる方にも安心して本会議を傍聴していただけるよう、幼児ルームを設けています。ご利用の場合は、傍聴される本会議の前日(前日が閉庁日に該当する場合は、直前の開庁日)午後5時までにご連絡ください。

〈問い合わせ先〉都議会 総務課 ☎03-5320-7111

◎委員長 ○副委員長 △理事

常任委員会委員名簿

平成25年1月17日現在

総務委員会 15人														
◎中山信行（公）	○鈴木章浩（自）	○山下ようこ（民）	△橋正剛（公）	△原田大（民）	△吉田信夫（共）	△星ひろ子（ネ）	佐藤由美（民）	中屋文孝（自）	谷村孝彦（公）	吉原修（自）	服部ゆくお（自）	西岡真一郎（民）	小沢昌也（民）	川井しげお（自）
財政委員会 14人														
◎吉住健一（自）	○神野吉弘（民）	○たぞえ民夫（共）	△高倉良生（公）	△高木けい（自）	△増子博樹（民）	△福士敬子（無市）	菅東一（自）	鈴木隆道（自）	興津秀憲（民）	長橋桂一（公）	今村るか（民）	和田宗春（民）	近藤充（自）	
都市整備委員会 14人														
◎山口拓（民）	○田中健（民）	○田中たけし（自）	△松葉多美子（公）	△神林茂（自）	△門脇ふみよし（民）	大島よしえ（共）	小林健二（公）	たきぐち学（民）	高橋信博（自）	吉倉正美（公）	遠藤衛（自）	大沢昇彦（民）	和泉武彦（自）	
公営企業委員会 12人														
◎桜井浩之（自）	○笹本ひさし（民）	○上野彦彦（公）	△浅野克彦（民）	△相川博（自）	△西崎光子（ネ）	新井ともはる（民）	矢島千秋（自）	鈴木貫太郎（公）	泉谷つよし（民）	くまき美奈子（民）	山田忠昭（自）			
環境・建設委員会 14人														
◎大松あきら（公）	○小宮あんり（自）	○中谷祐二（民）	△高橋かずみ（自）	△柳ヶ瀬裕文（東）	△大塚たかあき（民）	かち佳代子（共）	西沢けいた（民）	林田武（自）	松下玲子（民）	小磯善彦（公）	こいそ明彦（自）	馬場裕子（民）	大場やすのぶ（自）	
警察・消防委員会 14人														
◎山加朱美（自）	○尾崎大介（民）	○東村邦浩（公）	△古館和憲（共）	△石毛しげる（民）	△吉野利明（自）	土屋たかゆき（無維）	藤井一（公）	中嶋義雄（公）	宮崎章（自）	比留間敏夫（自）	酒井大史（民）	山下太郎（民）	中村明彦（民）	
経済・港湾委員会 14人														
◎伊藤ゆう（民）	○島田幸成（民）	○三宅正彦（自）	△伊藤こういち（公）	△宇田川聡史（自）	△大西さとる（民）	佐藤広典（無無）	清水ひで子（共）	斉藤やすひろ（公）	田の上いくこ（民）	鈴木あきまさ（自）	田島和明（自）	木内良明（公）	斉藤あつし（民）	
文教委員会 14人														
◎畔上三和子（共）	○山崎一輝（自）	○山内れい子（ネ）	○山内れい子（民）	△中村ひろし（民）	△栗林のり子（公）	△いのつめまさみ（民）	野上ゆきえ（無志）	関口太一（民）	小山くにひこ（民）	鈴木勝博（民）	野上純子（公）	きたしろ勝彦（自）	古賀俊昭（自）	村上英子（自）

△△△○○◎ 川小吉山林高鈴伊佐山く野高吉藤浅いの 井沢田口田橋木藤藤内ま上橋野井野 し昌信拓武信隆道ち美子子み明一彦 (自)(民)(共)(民)(自)(自)(自)(公)(民)(ネ)(民)(公)(自)(民)										△△△△△○○◎ 柳清小長中きた高神神今門原西大東山村増齊中野大酒 ヶ水磯橋屋た木林野村脇ふ田崎と村田上子藤嶋島塚井 瀬ひ善桂文勝け吉るみよ光も邦忠英博あつ義善善か大 裕で彦一孝彦い茂弘かし大子子浩昭子樹し雄司き史 (東)(共)(公)(公)(自)(自)(自)(自)(民)(民)(民)(民)(民)(公)(自)(民)									
△△△○○◎ 川小吉山林高鈴伊佐山く野高吉藤浅いの 井沢田口田橋木藤藤内ま上橋野井野 し昌信拓武信隆道ち美子子み明一彦 (自)(民)(共)(民)(自)(自)(自)(公)(民)(ネ)(民)(公)(自)(民)										△△△△△○○◎ 柳清小長中きた高神神今門原西大東山村増齊中野大酒 ヶ水磯橋屋た木林野村脇ふ田崎と村田上子藤嶋島塚井 瀬ひ善桂文勝け吉るみよ光も邦忠英博あつ義善善か大 裕で彦一孝彦い茂弘かし大子子浩昭子樹し雄司き史 (東)(共)(公)(公)(自)(自)(自)(自)(民)(民)(民)(民)(民)(公)(自)(民)									

12月6日本会議



委員長
大津 浩子
(民主党)

防災対策特別委員長報告(要旨)

本委員会は、平成23年12月15日に設置され、今後、東京で発生が懸念される大規模地震などへの対策強化について、約1年にわたり、12回の委員会を開催するなど、精力的に調査・検討を行ってきた。東京都における防災対策の現状、都の新たな被害想定、都地域防災計画の修正について報告を受けるとともに、大規模地震等への対策の強化・防災力向上のため、本委員会における調査が、「高度防災都市・東京」の実現につながることを確信して、報告いたします。

「常任委員会」「議会運営委員会」「特別委員会」とは

委員会は、本会議に先立って議案の審査などを行う議会の内部機関です。都の行政は、その範囲が広範多岐にわたり、かつ細分化・専門化しています。このことに対応し、審議の徹底を図り、能率的な議事の運営を期するため、都議会では、条例を定め、次の委員会を設置しています。

- 常任委員会…… 常設されている委員会で、付託された議案や請願・陳情を審査します。また、所管する事項について調査を行います。現在は、条例によって九つの常任委員会が設置されており、議員はこのうちどれか一つに所属しています。
- 議会運営委員会… 各会派の代表者などで構成されており、議会の運営方法などについて協議しています。
- 特別委員会…… 必要に応じて、特定の事件を審査するため本会議の議決により、臨時に設置される委員会です。予算の審査を目的とする予算特別委員会や、決算を審査するための各会計及び公営企業会計の二つの決算特別委員会は、毎年設置されるのが通例となっています。

委員会名	総務委員会	財政委員会	文教委員会	都市整備委員会	厚生委員会	経済・港湾委員会	環境・建設委員会	公営企業委員会	警察・消防委員会
所 管 局	知 事 本 局 青少年・治安対策本部 総 務 局 人事委員会 選挙管理委員会 監 査 委 員	財 務 局 主 税 局 会計管理局 収用委員会	生活文化局 スポーツ振興局 教育委員会	都市整備局	福祉保健局 病院経営本部	産業労働局 中央卸売市場 港 湾 局 労働委員会	環 境 局 建 設 局	交 通 局 水 道 局 下 水 道 局	公安委員会 (警視庁) 東京消防庁

都議会議事堂の改修工事のお知らせ

都議会議事堂では、平成 29 年3月まで、空調機を中心とした設備機器の更新工事を行っています。工事に伴い、執務室等の議事堂内での移転や一時閉鎖がありますので、来庁の際にはご注意ください。

〈問い合わせ先〉都議会 経理課 ☎03-5320-7122

都議会提供テレビ番組のお知らせ

テレビ東京
(地上デジタル放送7ch)
2月11日(月・祝)10:00~10:50

TOKYOほっと情報
～都議会トピックス～

財政委員会と都市整備委員会の活動を紹介します。

〈問い合わせ先〉都議会 広報課 放送係 ☎03-5320-7124

新議員紹介

平成24年12月16日に行われた東京都議会議員補欠選挙で当選した議員を紹介します。



おおば
大場やすのぶ
(世田谷区・自民党)



いすみ たけ ひこ
和泉 武彦
(葛飾区・自民党)



こん どう みつる
近 藤 充
(八王子市・自民党)

12月6日 本会議
**平成23年度各会計
決算特別委員長報告(要旨)**



委員長
山下 太郎
(民主党)

平成23年度各会計決算については、新公会計制度による財務諸表なども活用し、精力的な議論が行われました。

各会計の決算状況は、一般会計が歳入5兆9701億円、歳出5兆9345億円となりました。

また、16の特別会計の合計は、歳入3兆7210億円、歳出3兆5773億円となりました。

決算審査では、都有財産の利活用や税収確保に向けた取組など行財政運営、自転車通行の安全対策や防災都市づくりの促進、羽田空港の機能強化、島しょ地域の港湾整備事業、校庭の芝生化事業、高齢者施策や保育所待機児童対策など福祉・保健医療対策、消費生活行政、中小企業支援策や就労支援対策、いじめ対策、特別支援教育や私学助成など教育の充実、スポーツ祭東京2013、アジア大都市ネットワーク21など都政全般にわたり活発な議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえ、11月30日に表決が行われました。

一般会計及び特別会計のうち、都営住宅等事業会計、用地会計など4特別会計は賛成多数で、その他の12の特別会計については全会一致で、いずれも認定すべきものと決定しました。

12月6日 本会議
**平成23年度公営企業会計
決算特別委員長報告(要旨)**



委員長
高橋かずみ
(自民党)

本委員会では、平成23年度公営企業各会計決算について、公営企業として常に求められる企業の経済性の発揮を重視しつつ、公共の福祉を増進するという経営の基本原則に立って、審査を行いました。

平成23年度決算の損益の状況は、公営企業全11会計のうち、中央卸売市場会計等8会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡、病院会計、交通事業会計の2会計が赤字となり、この結果、11会計全体では1434億円の純利益となりました。

また、11会計全体の累積欠損金は、18億円となりました。

質疑においては、都立病院の経営改善や精神科医療の現状、豊洲新市場用地の土壌汚染対策や市場の活性化、市街地再開発事業、臨海副都心の開発、都電荒川線と都営バスの利便性の向上、都営地下鉄における安全対策やバリアフリー対策、水道施設の耐震化や国際貢献ビジネスの事業展開、下水道施設の再構築や下水汚泥の処理・処分などについて活発な議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえて、公営企業各会計決算は、11月30日に表決が行われました。港湾事業会計等5会計は全会一致で、病院会計等6会計は賛成多数で、いずれも認定すべきものと決定しました。

会派等構成変わる									
都議会民主党	45人	都議会自由民主党	40人	都議会公明党	23人	日本共産党東京都議会議員団	8人	都議会生活者ネットワーク・みらい	3人
東京維新の会	2人	無所属(自治市民'93)	1人	無所属(平成維新の会)	1人	無所属(無所属の会)	1人	無所属(東京幸志会)	1人
●定数127人／現員125人 (平成24年12月17日現在)									

平成24年12月16日に行われた東京都議会議員補欠選挙により、会派等構成は次のとおりとなりました。

国会・政府への意見書

ゴルフ場利用税の見直しに関する意見書

スポーツは、個人の楽しみや生きがいの創出はもとより、教育や産業振興など様々な分野の政策と相乗効果を発揮する力を持っており、都市の成長にとって大きなエネルギーと可能性を秘めている。都においては、誰もがスポーツに親しむ「スポーツ都市東京」の実現を目指し、スポーツ振興に積極的に取り組んでいる。また、国においても、平成23年に「スポーツ基本法」が施行され、スポーツに関する施策を総合的、計画的に推進することとしている。

ゴルフは、我が国において今や生涯スポーツとして老若男女に親しまれ、競技人口1,000万人を超える大衆スポーツとなっており、2016年のリオデジャネイロオリンピック大会から正式競技に採用されることが決まっている。

しかし、我が国では、ゴルフ場を利用すると、消費税及び地方消費税に加え、ゴルフ場利用税が課税される。数あるスポーツのうち、課税されるのはゴルフだけであり、ゴルフが大衆スポーツ化した今日にそぐわない制度となっている。また、スポーツの振興という国及び都の施策とも整合性を欠くものである。

加えて、自治体ごとのゴルフ場の設置状況やそれに伴う財政需要が異なるにもかかわらず、全国一律に課税する現行の地方税制度は、地域の実情をも無視したものとなっている。地方自治体の課税自主権の拡大及びゴルフ場所在区市町村の財政運営への配慮の観点からも、ゴルフ場利用税を地方税法上の法定任意税に組み替えるなど、各自治体がその責任と判断で課税し、又は課税しないことを決定できる仕組みとすべきである。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、ゴルフ場利用税の見直しを行うよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月6日

東京都議会議長 中村 明彦

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

宛て

平成25年第1回		定例会の予定
2月20日	開会（本会議）	
26日	代表質問（本会議）	
27日・28日	一般質問（本会議）	
3月4日・5日	常任委員会	
8日	一部議案の議決（本会議）	
		（予算特別委員会）
15日～21日	常任委員会	
		（予算特別委員会）
28日	閉会（本会議）	

平成24年第4回定例会 各会派等の議案への賛否															○賛成 ×反対											
件 名															無所属		審議結果									
															市	維		無	幸	中						
															民	自		公	共	ネ	東					
11月30日現在議員数															45	37	23	8	3	3	1	1	1	1	1	審議結果
12月6日現在議員数															45	37	23	8	3	2	1	1	1	1	／	
知 事 提 出 議 案																										
新設 条 例	東京都雨水貯留浸透施設及び保全調整池の標識の設置の基準に関する条例／東京都障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例／東京都指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例／東京都指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例／東京都指定障害児入所施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例／東京都病院及び診療所の人員、施設等の基準に関する条例／障害者自立支援法施行条例／児童福祉法施行条例／東京都指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例／都道における道路構造の技術的基準に関する条例／都道における道路標識の寸法に関する条例／都道における移動等円滑化の基準に関する条例／東京都立公園における移動等円滑化の基準に関する条例／東京都高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	可決									
	東京都体育施設条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	可決									
	審理、喚問、聴聞等に出頭した者及び公聴会に参加した者の費用弁償に関する条例／東京都教育相談センター設置条例／東京都都市整備局関係手数料条例／東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例／東京都国民健康保険調整交付金条例／東京都児童相談所条例／東京都小規模貯水槽水道等における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例／東京都立公園条例／東京都駐車場条例／警視庁の設置に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	可決								
	東京都の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例／東京都の一般職の任期付研究員の採用及び給与の特例に関する条例／職員の給与に関する条例／職員の旅費に関する条例／職員の退職手当に関する条例／学校職員の給与に関する条例／東京都公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	可決								
契 約	東京消防庁芝消防署庁舎(24)新築工事請負契約／東京消防庁練馬消防署庁舎(24)新築工事請負契約／都立昭和高等学校(24)改築及び改修工事請負契約／都立城東職業能力開発センター足立校(24)Ⅱ期改築工事請負契約／東京都府中合同庁舎(24)改築工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	可決									
事 件	若洲海浜公園ヨット訓練所の指定管理者の指定／東京都立若洲海浜公園の指定管理者の指定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	可決									
	当せん金付証票の発売／専用水道事務等の受託／東京都立小峰公園の指定管理者の指定／東京都立東伏見公園の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	可決									
専 決	地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した平成24年度東京都一般会計補正予算(第1号)の報告及び承認／地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した平成24年度東京都一般会計補正予算(第2号)の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	承認									
平成23年度決算	各会計	一般会計／臨海都市基盤整備事業会計	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	／	認定									
		都営住宅等事業会計／用地会計／多摩ニュータウン事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	認定									
		特別区財政調整会計／地方消費税清算会計／小笠原諸島生活再建資金会計／母子福祉貸付資金会計／心身障害者扶養年金会計／中小企業設備導入等資金会計／林業・木材産業改善資金助成会計／沿岸漁業改善資金助成会計／と場会計／都営住宅等保証金会計／都市開発資金会計／公債費会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	認定									
	公営企業会計	中央卸売市場会計／水道事業会計	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	／	認定									
		病院会計／臨海地域開発事業会計	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	／	認定									
		都市再開発事業会計／高速電車事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	認定									
港湾事業会計／交通事業会計／電気事業会計／工業用水道事業会計／下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	認定											
議 員 提 出 議 案																										
意見書	ゴルフ場利用税の見直し	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	可決									
決議	商業地等に対する負担水準の上限引下げなど固定資産税等の軽減措置の継続	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	可決									

【略称説明】民…都議会民主党、自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、ネ…都議会生活者ネットワーク・みらい、東…東京維新の会、市…無所属（自治市民'93）、維…無所属（平成維新の会）、無…無所属（無所属の会）、幸…無所属（東京幸志会）、中…無所属（日本維新の会 中野・渋谷）